



角元 敬治

KAKUMOTO Keiji

三井住友銀行
取締役兼専務執行役員

社会課題を起点に、わが国経済の サステナブルな成長をけん引する



新型コロナウイルスの感染拡大は、わが国そして関西の経済に多大な影響をもたらし、社会・経済の脆弱性を浮き彫りにしました。この脆弱性の要因は、デジタル化の遅れや、貧困による健康格差、生態系の破壊をはじめとする環境問題などのさまざまな社会課題であり、それらの解決なくしてサステナブルな経済成長はありません。そして、その解決にあたっての主役は民間であり、われわれ経済界としては、次の2点に取り組むことが重要だと考えています。

一点目は企業活動を支えるビジネス基盤の強化です。関経連で私が委員長を務めている企業法制の分野では、コーポレートガバナンスのあり方が世界的に見直されています。SDGsの重要性の高まりも背景に、欧米では、昨年8月の米国の経営者団体「ビジネス・ラウンドテーブル」による宣言や、今年1月のダボス会議を契機として、株主第一主義の修正とマルチステークホルダー資本主義への転換に向けた議論が加速しています。

顧客・従業員・株主・社会・次世代・環境など、多様なステークホルダーとの関係を重視し、企業活動の成果を分かち合うことで、長期的な企業価値の向上をめざす考え方方は、関経連が指摘してきたとおり、近江商人の時代から脈々と受け継がれてきた「三方よし」の精神に通ずるものです。企業活動を通じて社会課題の解決をはかるサステナブルな経営の実践こそ、従業員、投資家、そして社会から選ばれる企業であり続けるための経営のかたちであり、その素地を持つわが国が世界的な潮流をリードしていくべきだと思います。そうした思いから、私どもSMBCグループでは、幅広い社会課題の解決に事業を通じて貢献することを経営課題として再認識し、この4月に経営理念を見直しました。

関経連ではこれまでわが国がめざすべきコーポレートガバナンスのあり方を発信してきました。大きな変化が起きている今こそ、従来にも増して企業経営の本質を強く訴えていくべきでしょう。発信力の強化もはかりながら、企業価値の向上と社会課題の解決を両立させたコーポレートガバナンスのあり方をさらに深掘りし、ビジネス基盤の強化に取り組んでまいります。

二点目は新産業の創出です。複雑化する社会課題の解決には、イノベーションが重要な鍵を握ります。世界では、健康・福祉の課題を解決する“ヘルステック”や、食料問題を解決するための“フードテック”など、社会課題の解決に資する新たな動きが活発化していると聞きます。こうした機運を関西でも高めるためには、イノベーションを支えるエコシステムの実装が極めて重要になると 생각ています。

関西には、エコシステムを構成するプレーヤーが互いに顔の見える距離感で存在している、という優位性があります。また、ものづくりやディープテック分野をはじめ有力なベンチャー企業が多数活躍しており、世界レベルのシーズを有する大学・研究機関の集積もあります。大阪・関西万博などの世界に開けた大きなチャンスも控えています。これらのポテンシャルやチャンスを生かし、私も関西が一体となったエコシステムの実装をお手伝いしたいとの思いを強くしています。

コロナ禍により企業活動が制約されているなかであっても、こうした社会課題を起点にした取り組みを通じてニューノーマルの姿を探ることが極めて重要です。関西がわが国のサステナブルな成長をけん引できるよう、私も微力ながら貢献してまいる所存です。

(談)